

調 査 票

番 号	11	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 http://www.jrtt.go.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 特殊法人日本鉄道建設公団	1,806人	123人
	プロパー職員数	1,742人	123人
	所管官庁からの出向者数	42人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	その他(民間からの出向)	15人	0人
	その他(自治体からの出向)	1人	0人
	B 特殊法人運輸施設整備事業団	139人	9人
	プロパー職員数	69人	9人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,891人
旧組織からの移行者(プロパー職員)数		1,755人	129人
所管官庁からの出向者数		95人	0人
所管官庁以外の官庁からの出向者数		13人	0人
移行後の採用者数		2人	0人
その他(民間からの出向)		25人	0人
その他(自治体からの出向)		1人	0人
平成16年4月1日現在	同 上	1,861人	103人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,717人	81人
	所管官庁からの出向者数	92人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	12人	0人
	移行後の採用者数	23人	22人
	その他(民間からの出向)	17人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	1,830人	91人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,663人	63人
	所管官庁からの出向者数	95人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	9人	0人
	移行後の採用者数	45人	28人
	その他(民間からの出向)	17人	0人
平成18年4月1日現在	同 上	1,799人	88人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,591人	51人
	所管官庁からの出向者数	93人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	11人	0人
	移行後の採用者数	83人	37人
	その他(民間からの出向)	19人	0人
平成19年4月1日現在	同 上	1,768人	90人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,469人	42人
	所管官庁からの出向者数	98人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	11人	0人
	移行後の採用者数	154人	48人
	その他(民間からの出向)	25人	0人
	その他(自治体からの出向)	6人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	5人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 11人	1人
	B 7人	1人
発足時(平成15年10月1日現在)	14人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	14人	1人
平成16年4月1日現在	14人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	13人	1人
平成17年4月1日現在	15人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	9人	0人
平成18年4月1日現在	15人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成19年4月1日現在	15人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員 の 給 与 総 額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年間（平成14年度）	A 218,133千円
	B 143,030千円
発足時（平成15年度：15年10月～16年3月）	122,642千円
平成16年度	261,705千円
平成17年度	264,992千円
平成18年度	261,252千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年間（平成14年度）	A特殊法人日本鉄道建設公団総裁(1名)	23,603千円
	A特殊法人日本鉄道建設公団副総裁(1名)	20,612千円
	A特殊法人日本鉄道建設公団理事(9名) ¹	153,903千円
	A特殊法人日本鉄道建設公団監事(1名)	15,621千円
	A特殊法人日本鉄道建設公団監事(非常勤)(1名)	4,396千円
	B特殊法人運輸施設整備事業団理事長(1名)	21,018千円
	B特殊法人運輸施設整備事業団理事(6名)	103,923千円
	B特殊法人運輸施設整備事業団監事(1名)	14,968千円
	B特殊法人運輸施設整備事業団監事(非常勤)(1名)	3,120千円
発足時（平成15年10月～16年3月）	理事長(1名)	11,373千円
	副理事長(1名)	9,970千円
	理事(10名)	84,316千円
	監事(2名)	15,336千円
	監事(非常勤)(1名)	1,646千円
平成16年度	理事長(1名)	22,890千円
	副理事長(1名)	20,541千円
	理事(10名)	176,103千円
	監事(3名) ²	41,350千円
	監事(非常勤)(1名) ³	819千円
平成17年度	理事長(1名)	21,653千円
	副理事長(1名)	20,698千円
	理事(10名)	175,998千円
	監事(3名)	46,644千円
平成18年度	理事長(1名)	22,954千円
	副理事長(1名)	20,534千円
	理事(10名)	171,329千円
	監事(3名)	46,435千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(1名)	11,429千円
	副理事長(1名)	9,555千円
	理事(10名)	83,435千円
	監事(3名)	22,574千円
備考		
1 9名中、1名は在職8か月で計算。		
2 3名中、1名は在職9か月で計算。		
3 在職3か月で計算。		
・個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした		

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
小幡 政人		-	理事長	H16.11.1	59歳
昭43年運輸省入省 運輸省鉄道局長、大臣官房長、国土交通審議官、国土交通事務次官 平14.7.16 退職 平14.7.17 国土交通省顧問 平15.3.23 (特)日本鉄道建設公団副総裁 平15.10.1 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長					
笹川平和財団			理事	非常勤	無給
(社)日本地下鉄協会			政策委員会委員	非常勤	無給
(財)運輸政策研究機構			評議員	非常勤	無給
(財)鉄道総合技術研究所			評議員	非常勤	無給
日本海事協会			評議員	非常勤	無給
土谷 幸彦	-	-	副理事長	H19.4.1	59歳
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部都市再生関係業務推進役 平16.3.31 退職 平16.4.1 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事					
(社)日本鉄道施設協会			副会長	非常勤	無給
(社)海外鉄道技術協力協会			理事	非常勤	無給
森田 好則		-	理事長代理	H18.6.20	58歳
昭46年大蔵省入省 国税庁名古屋国税局長、課税部長、大阪国税局長、東京国税局長、財務省印刷局長 平15.3.31 退職 平15.4.14 (特)日本鉄道建設公団理事 平15.10.1 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事					
-			-	-	-
谷口 克己		-	代表理事	H18.7.12	55歳
昭49年運輸省入省 国土交通省海事局参事官、九州運輸局長、大臣官房審議官、近畿運輸局長 (役員出向)					
(財)日本不動産研究所			評議員	非常勤	無給
大阪市大阪駅北地区まちづくり推進協議会			委員	非常勤	無給
鈴木 朗		-	理事	H15.10.1	54歳
昭47年運輸省入省 運輸省大臣官房審議官、国土交通省航空局次長、船員中央労働委員会事務局長 平15.7.18 退職 平15.8.1 (特)日本鉄道建設公団理事					
-			-	-	-

齋藤 芳夫		-	理事	H18.7.12	54歳
昭52年運輸省入省 国土交通省九州運輸局次長、海上保安庁総務部政務課長、船員中央労働委員会事務局総務管理官、海上保安庁第五管区海上保安本部長（役員出向）					
-		-	-	-	-
土井 征一郎	-	-	理事	H16.6.30	59歳
石川島播磨重工業㈱理事 平16.6.29 退職					
(財)日本船舶技術研究協会			評議員	非常勤	無給
(財)日本造船技術センター			理事	非常勤	無給
水野 喜一郎	-		理事	H18.7.12	63歳
軽自動車検査協会理事 平18.7.11 退職					
-		-	-	-	-
大庭 靖雄		-	理事	H17.8.3	53歳
昭50年運輸省入省 運輸省運輸政策局総合計画課長、国土交通省政策統括官付政策調整官、総合政策局総務課長、九州運輸局長、大臣官房審議官（役員出向）					
-		-	-	-	-
高山 博文	-	-	理事	H19.4.1	58歳
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部計画部長 平19.3.31 退職					
(社)交通バリアフリー協議会			理事	非常勤	無給
(社)日本トンネル技術協会			理事	非常勤	無給
(社)日本トンネル技術協会総務委員会			委員	非常勤	無給
(社)日本トンネル技術協会総務委員会企画運営幹事会			幹事長	非常勤	無給
国土交通省			土木施工管理技術検定委員	非常勤	無給
(社)土木学会国際貢献賞選考委員会			委員	非常勤	無給
金澤 博	-	-	理事	H16.11.1	56歳
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部計画部長 平16.10.31 退職					
(社)日本鉄道技術協会			理事	非常勤	無給
松岡 和夫	-	-	理事	H17.6.1	56歳
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業本部株式処分統括役 平17.5.31 退職					
(社)日本鉄道技術協会JREA誌編集委員会			編集委員長	非常勤	無給
(社)日本鉄道技術協会			理事	非常勤	無給
(財)都市みらい推進機構			理事	非常勤	無給

渡邊 孝至		-	監事	H15.10.1	55歳
昭46年会計検査院入院 会計検査院事務総長官房調査課長、事務総長官房審議官、第4局長 平12.12.15 退職 平13.1.4 (特)運輸施設整備事業団監事					
(社)日本下水道協会マンホール蓋の調達適正化検討会			委員	非常勤	無給
金原 嘉康	-	-	監事	H16.6.30	58歳
松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社海外システム本部中国プロジェクト担当理事 平16.6.29 退職					
-	-	-	-	-	-
勝浦 敏行		-	監事	H19.3.1	54歳
昭52年警察庁入庁 九州管区警察局総務観察部長、警察庁生活安全局生活環境課長、自動車安全運転センター総務部長、新潟県警察本部長 (役員出向)					
-	-	-	-	-	-
備考 ・個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	2,082,740千円 (6,079千円)	常勤	28,216千円	常勤	31.8年
		非常勤	1,101千円	非常勤	4.7年
平成16年度	4,222,807千円 (66,025千円)	常勤	28,712千円	常勤	34.7年
		非常勤	1,115千円	非常勤	5.7年
平成17年度	4,233,863千円 (13,987千円)	常勤	30,228千円	常勤	36.7年
		非常勤	514千円	非常勤	3.7年
平成18年度	3,650,240千円 暫定額 (52,601千円) 暫定額	常勤	27,697千円	常勤	36.3年
		非常勤	1,377千円	非常勤	5.8年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事	6,079千円	(日本鉄道建設公団) 4,972千円 1,058,000円×0.36×1月 911,000円×0.28×18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 1,107千円 911,000円×0.28×3月 911,000円×0.125×3月×1.0
平成16年度	理事長	40,335千円	(日本鉄道建設公団) 37,773千円 1,058,000円×0.36×66月 1,279,000円×0.36×15月 1,092,000円×0.28×12月 1,226,000円×0.28×6月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 2,562千円 1,226,000円×0.28×3月 1,226,000円×0.125×10月×1.0
	理事	5,019千円	(日本鉄道建設公団) 3,571千円 911,000円×0.28×14月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 1,448千円 911,000円×0.28×3月 911,000円×0.125×6月×1.0
	理事	10,846千円	(運輸施設整備事業団) 9,398千円 1,027,000円×0.36×13月 911,000円×0.28×18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 1,448千円 911,000円×0.28×3月 911,000円×0.125×6月×1.0
	理事	9,823千円	(運輸施設整備事業団) 7,919千円 1,027,000円×0.36×9月 911,000円×0.28×18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 1,904千円 911,000円×0.28×3月 911,000円×0.125×10月×1.0
平成17年度	理事	4,409千円	(運輸施設整備事業団) 1,020千円 911,000円×0.28×4月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 3,359千円 1,054,000円×0.28×3月 1,054,000円×0.125×19月×1.0
	理事	9,578千円	(日本鉄道建設公団) 6,877千円 1,058,000円×0.36×6月 911,000円×0.28×18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 2,701千円 911,000円×0.28×3月 911,000円×0.125×17月×1.0

平成18年度	副理事長	21,149千円 (暫定額)	(日本鉄道建設公団) 15,695千円 1,058,000円 × 0.36 × 30月 847,000円 × 0.28 × 18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 5,453千円(暫定額) 847,000円 × 0.28 × 3月 847,000円 × 0.125 × 10月 × 1.0(業績勘案率未決定) 1,016,000円 × 0.125 × 29月 × 1.0(業績勘案率未決定)
	理事長代理	21,648千円 (暫定額)	(運輸施設整備事業団) 17,579千円 1,027,000円 × 0.36 × 36月 847,000円 × 0.28 × 18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 4,069千円(暫定額) 847,000円 × 0.28 × 3月 847,000円 × 0.125 × 19月 × 1.0(業績勘案率未決定) 979,000円 × 0.125 × 11月 × 1.0(業績勘案率未決定)
	監事	9,804千円 (暫定額)	(日本鉄道建設公団) 5,522千円 923,000円 × 0.36 × 5月 766,000円 × 0.28 × 18月 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 4,282千円(暫定額) 766,000円 × 0.28 × 3月 766,000円 × 0.125 × 38月 × 1.0(業績勘案率未決定)

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
--------------	---------

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	6人	1人	2人	2人	1人	0人	国	6人	3,395,284円
	4人	0人	1人	2人	1人	0人	地方公共団体	2人	
	28人	4人	13人	7人	4人	0人	特殊法人	0人	
	18人	6人	9人	1人	2人	0人	公益法人	0人	
	3人	0人	0人	2人	1人	0人	民間等	0人	
平成16年度	7人	1人	3人	2人	1人	0人	国	6人	7,245,102円
	4人	0人	2人	1人	1人	0人	地方公共団体	3人	
	26人	1人	6人	13人	6人	0人	特殊法人	0人	
	18人	0人	8人	9人	0人	1人	公益法人	0人	
	1人	0人	0人	0人	1人	0人	民間等	0人	
平成17年度	6人	0人	3人	3人	0人	0人	国	6人	8,067,896円
	3人	0人	0人	2人	1人	0人	地方公共団体	2人	
	2人	0人	0人	0人	2人	0人	特殊法人	0人	
	4人	0人	1人	3人	0人	0人	特殊法人・民間等	0人	
	11人	0人	0人	7人	3人	1人	公益法人	0人	
平成18年度	3人	0人	2人	1人	0人	0人	国	3人	1,390,714円
	2人	1人	0人	1人	0人	0人	地方公共団体	0人	
	4人	0人	1人	3人	0人	0人	民間等	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	0人	1人	0人	0人	0人	地方公共団体	0人	0円
備考 平成17年度の「特殊法人・民間等」について、出向先の組織形態が年度途中で特殊法人から民間会社に変更されたものを計上した。									

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月1日 ~ 20年3月31日
中期計画に定められた数値目標一覧	
ア	一般管理費について、期間の最終年度に特殊法人時の最終年度比で13%程度削減
イ	事業費について、期間の最終年度に特殊法人時の最終年度比で15%程度削減
ウ	期末の常勤職員数を1,770人以下に削減(121人)、平成18年度から22年度までに人件費5%以上の削減(平成18年度~19年度は概ね2%以上の削減)
エ	鉄道建設コストについて、期間中にH14年度比で15%以上縮減
オ	鉄道施設の貸付料・譲渡代金について、毎年度策定する回収計画額の100%の回収達成
カ	造船所跡地等に係る譲渡用資産管理費を期間終了時まで13%以上抑制
キ	鉄道建設の技術開発について、期間中に各業務分野毎にテーマをそれぞれ70件以上選定
ク	鉄道整備に関し、平均年60コース以上の研修に職員が参加
ケ	鉄道整備に関し、平均年300人以上の職員が研修を受講
コ	鉄道工事等の受託事業を、期間中50件以上推進
サ	鉄道建設工事に関し、工事事故防止監査を毎年2回実施
シ	スーパーエコシップ、モーダルシフト船、バリアフリー化船、物流効率化船の共有建造隻数のうち、政策効果のより高い船舶の建造比率を80%以上とする
ス	船舶共有建造に関し、地域連絡会等を期間中35件以上開催
セ	船舶共有建造に関し、募集説明会における参加者を期間中650人以上とする
ソ	鉄道助成について、補助金等の支払請求から30日以内に支払
タ	鉄道助成について、国の補助金受入から7業務日以内に給付
チ	既設四新幹線に係る債務等について、期間終了時まで38%以上縮減
ツ	海外技術協力について、毎年延べ40人以上専門家を派遣
テ	海外技術協力について、毎年延べ130人以上研修員を受入
ト	第三セクター等への鉄道建設及び調査に関する技術支援を、期間中に10件以上実施
ナ	鉄道建設技術の開発成果について、年35件以上公表
ニ	鉄道建設技術の開発成果について、毎年1回発表会を開催
ヌ	船舶建造の技術調査を、期間中10件以上実施
ネ	高度船舶技術の研究開発支援について、事業者等へのヒアリングを年間平均6回以上実施
ノ	高度船舶技術の研究開発支援について、支援制度利用者の利便性向上を図るため、電子ファイル化率を期間終了時まで70%以上とする
ハ	高度船舶技術の研究開発支援について、助成金交付申請受付から35日以内に国へ補助金交付申請
ヒ	高度船舶技術の研究開発支援について、支援テーマ、支援先を支援先決定後30日以内にHPにて公表
フ	高度船舶技術の研究開発支援について、支援研究成果を支援期間終了後45日以内にHPにて公表
ヘ	実用化助成に関する事業者当へのヒアリングを年間平均6回以上実施 平成18年7月変更
ホ	助成対象技術、助成先は助成先決定後30日以内に、実用化助成の結果は実用化助成対象事業期間終了後45日以内にホームページで公開 平成18年7月変更
マ	実用化助成制度の事業者への説明・相談会等を毎年2回以上実施 平成18年7月変更
ミ	競争的資金制度について、研究課題の公募締切から90日以内に研究契約締結
ム	競争的資金制度による研究成果発表会等を年2回開催
メ	競争的資金制度による研究により、期間中20件以上特許出願
モ	競争的資金制度による研究成果を、期間中外部へ220件以上発表
ヤ	船舶共有建造業務について、期間中の未収発生率を8.2%以下に抑制
ユ	船舶共有建造業務について、期間終了時未収金残高を270億円以下に抑制
ヨ	造船業構造転換納付金の徴収に係る捕捉率を100%とする
ワ	短期借入金の限度額を単年度110,000百万円とする

	達成状況	評価結果
発足時(15年10月～16年3月)	ア 一般管理費について約6.5%削減	3
	イ 事業費について約3.1%削減	2
	ウ 30人削減(1,891人 1,861人)	2
	エ 工事コストを総合的に約3.5%削減(14年度比)	2
	オ 回収計画額の100%を回収	2
	カ 4.4%削減(中期目標達成)	3
	キ 32件のテーマについて技術開発を推進	3
	ク 実施研修数:46コース	2
	ケ 受講者数:298名	2
	コ 20件の受託事業を実施	3
	サ 工事事務防止監査を1回開催	2
	シ 政策効果のより高い船舶の建造比率100%	2
	ス 地域連絡会等の開催件数:7件	2
	セ 平成16年度の実施に向けた検討を行った	2
	ソ 最長26日で支払	2
	タ 最長4業務日で給付	2
	チ 債務縮減率6%を達成	2
	ツ 専門家派遣を延べ34人	3
	テ 研修員の受入れを延べ94人	3
	ト 計画達成のための方策を検討した	2
	ナ 34件を公表	3
	ニ 11月に技術研究発表会を開催	3
	ヌ 3件の技術調査を実施	2
	ネ ヒアリングを10回実施	2
	ノ 70%の申請書類を電子ファイルで受付可能となった	3
	ハ 事務処理を31日で実施	2
	ヒ 支援先、支援テーマは機構設立時にHPで公表	2
	フ 支援研究成果は事業終了後32日で公表	2
	ヘ	
	ホ	
	マ	
	ミ 16年度公募を2月に開始	2
	ム 研究成果発表会等を年3回開催	2
	メ 特許出願8件	2
モ 外部への研究成果発表81件	2	
ヤ 未収発生率10.3%	1	
ユ 未収金残高171億円	2	
ヨ 捕捉率100%を維持	2	
ワ 短期借入限度額内(700億円)で執行	2	

	達成状況	評価結果
平成16年度	ア 平成14年度比で10.1%削減	2
	イ 平成14年度比で6.1%削減	2
	ウ 31人削減(1,861人 1,830人)	2
	エ 工事コストを総合的に9.3%削減(14年度比)	3
	オ 回収計画額の100%を回収	2
	カ (初年度に44%削減を達成)	
	キ 新規に16件のテーマについて技術開発を推進(累計48件)	3
	ク 実施研修数:72コース	2
	ケ 受講者数:331名	2
	コ 20件の受託事業を実施(累計36件)	3
	サ 工事事務防止監査を2回開催	2
	シ 政策効果のより高い船舶の建造比率100%	2
	ス 地域連絡会等の開催件数:10件(累計17件)	2
	セ 募集説明会の参加者 265名	2
	ソ 最長27日で支払	2
	タ 最長4業務日で給付	2
	チ 債務縮減率9%を達成(累計15%)	2
	ツ 専門家派遣を延べ51人	3
	テ 研修員の受入れを延べ224人	3
	ト 5件の技術支援を実施	3
	ナ 82件を公表	3
	ニ 10月に技術研究発表会を開催	3
	ヌ 4件の技術調査を実施(累計7件)	2
	ネ ヒアリングを9回実施	2
	ノ 申請書類の70%を電子ファイルで受付可能な体制を維持	2
	ハ 事務処理を31日で実施	2
	ヒ 支援先、支援テーマは7日で公表	2
	フ 支援研究成果は事業終了後32日で公表	2
	ヘ	
	ホ	
	マ	
	ミ 公募締切から研究契約の締結までを87日で実施	2
ム 研究成果発表会等を年3回開催	2	
メ 特許出願3件(累計11件)	2	
モ 外部への研究成果発表121件(累計202件)	2	
ヤ 未収発生率4.5%	2	
ユ 未収金残高210億円	2	
ヨ 捕捉率100%を維持	2	
ワ 短期借入限度額内(860億円)で執行	2	

3点:中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。

2点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

1点:中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

0点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められず、業務改善が必要である。

	達成状況	評価結果
平成17年度	ア 平成14年度比で約12.5%削減	3
	イ 平成14年度比で約8.9%削減	3
	ウ 31人削減(1,830人 1,799人)	3
	エ 工事コストを総合的に約11.8%削減(14年度比)	4
	オ 回収計画額の100%を回収	3
	カ (初年度に4.4%削減を達成)	-
	キ 新規に17件のテーマについて技術開発を推進(累計65件)	5
	ク 実施研修数:72コース	4
	ケ 受講者数:428名	4
	コ 20件の受託事業を実施(累計53件)	5
	サ 工事事務防止監査を2回開催	4
	シ 政策効果のより高い船舶の建造比率100%	3
	ス 地域連絡会等の開催件数:14件(累計31件)	3
	セ 募集説明会の参加者 239名	3
	ソ 最長28日で支払	3
	タ 最長4業務日で給付	3
	チ 債務縮減率11%を達成(累計24%)	3
	ツ 専門家派遣を延べ119人	4
	テ 研修員の受入れを延べ138人	4
	ト 6件の技術支援を実施(累計11件 = 中期目標達成)	4
	ナ 109件を公表	4
	ニ 10月に技術研究発表会を開催	4
	ヌ 4件の技術調査を実施(累計9件)	3
	ネ ヒアリングを8回実施	3
	ノ (申請書類の70%を電子ファイルで受付可能な体制を維持)	-
	ハ 事務処理を27日で実施	3
	ヒ 支援先、支援テーマは6日で公表	3
	フ 支援研究成果は事業終了後32日で公表	3
	ヘ	
	ホ	
	マ	
	ミ 公募締切から研究契約の締結までを89日で実施	3
	ム 研究成果発表会等を年7回開催	4
	メ 特許出願10件(累計21件)	4
モ 外部への研究成果発表83件(累計285件)	4	
ヤ 未収発生率4.0%	4	
ユ 未収金残高203億円	4	
ヨ 捕捉率100%を維持	3	
ワ 短期借入限度額内(910.2億円)で執行	3	

	達成状況	評価結果
平成18年度	ア 平成14年度比で約13.4%削減	3
	イ 平成14年度比で約18.6%削減	3
	ウ 31人削減(1799人 1768人)、平成17年度比で人件費1.33%削減	3
	エ 工事コストを総合的に約12.5%削減(14年度比)	4
	オ 回収計画額の100%を回収	3
	カ (初年度に44%削減を達成)	-
	キ 新規に21件のテーマについて技術開発を推進(累計86件)	5
	ク 実施研修数:63コース	3
	ケ 受講者数:303名	3
	コ 18件の受託事業を実施(累計66件)	4
	サ 工事事務防止監査を2回開催	4
	シ 政策効果のより高い船舶の建造比率100%	4
	ス 地域連絡会等の開催件数:10件(累計41件)	4
	セ 募集説明会の参加者 238名	4
	ソ 最長30日で支払	3
	タ 最長4業務日で給付	3
	チ 債務縮減率11%を達成(累計33%)	3
	ツ 専門家派遣を延べ99人	3
	テ 研修員の受入れを延べ162人	3
	ト 7件の技術支援を実施(累計18件 = 中期目標達成)	3
	ナ 110件を公表	4
	ニ 10月に技術研究発表会を開催	4
	ヌ 2件の技術調査を実施(累計11件)	3
	ネ ヒアリングを10回実施	3
	ノ (申請書類の70%を電子ファイルで受付可能な体制を維持)	-
	ハ 事務処理を21日で実施	3
	ヒ 支援先、支援テーマは7日で公表	3
	フ 支援研究成果は事業終了後37日で公表	3
	ヘ 実用化助成に関するヒアリングを9回実施	3
	ホ 支援テーマ、支援先は17日で公表	3
	マ 事業者への説明・相談会を合計2回実施した	3
	ミ 公募締切から研究契約の締結までを89日で実施	3
	ム 研究成果発表会等を年11回開催	4
	メ 特許出願5件(累計26件)	4
モ 外部への研究成果発表86件(累計371件)	4	
ヤ 未収発生率2.3%	4	
ユ 未収金残高96億円	4	
ヨ 捕捉率100%を維持	3	
ワ 短期借入限度額内(870.5億円)で執行	3	

5点:中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。

4点:中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

3点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

2点:中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

1点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあるとは認められない。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

鉄道建設業務

・平成15年度にみなとみらい線、九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)を、平成16年度に東京モノレール羽田線、中部国際空港連絡線を完成させ、続いて平成17年度に常磐新線(つくばエクスプレス)を完成させたことにより、中期計画期間中予定の新幹線、都市鉄道線、民鉄線の全ての開業を達成した。さらに平成18年度には仙台空港線の工事が完了し、開業した。

・みなとみらい線、九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)、常磐新線(つくばエクスプレス)の建設事業について、事業の社会への貢献が認められるとともに、土木技術の発展に顕著な貢献をした画期的なプロジェクトであると評価され、土木学会技術賞 部門を受賞した。

・整備新幹線については、17年度に北海道新幹線(新青森・新函館(仮称)間)、北陸新幹線(富山・金沢間及び福井駅部)の新規着工区間の建設に着手した。また、東北新幹線(八戸・新青森間)のトンネル工事において、新しいトンネル施工技術「SENS」を開発、採用した。「SENS」は今後の同種地山のトンネル工事に大いに寄与するものと評価され、土木学会技術賞 部門を受賞した。

・都市鉄道等利便増進事業については、平成18年度に「相鉄・JR直通線」が、平成19年度には「相鉄・東急直通線」がそれぞれ速達性向上計画の認定を受け、工事に着手した。

鉄道建設における技術開発の推進

・平成15年度から平成18年度まで、年度計画を上回る件数のテーマを選定し、技術開発を推進した。

・技術開発の成果に対し、土木学会等各種学会から賞が授与された。

鉄道建設における品質の信頼性向上

・鉄道建設技術を取り巻く最近の技術情報を積極的に取り入れるため、「土木工事標準示方書」、「工事監督要領」、「コンクリート構造物の配筋の手引き」等各種設計基準類の制改定及び制改定の検討作業を行った。

・品質確保に係る方策を検討することを目的として「品質確保プロジェクトチーム」を結成し、「低入札工事の品質管理強化対策」を策定した。

・鉄道整備に必要な技術力の承継と向上を図るための新たな取組として、施工監理講習テキストを作成し、土木系職員全員を対象とした講習を実施した。

・文部科学大臣賞(職域における創意工夫功労者表彰)を毎年度受賞した。

国際協力業務

・専門家派遣、研修員受入れとも、各年度計画を大幅に上回る成果を挙げた。

・当機構から長期専門家(1年以上)を派遣する等、技術支援を行ってきた台湾新幹線は平成18年度に開業し、日本の新幹線の海外展開に大きく貢献することができた。また、その他の海外プロジェクトへも積極的な協力を行った。

・国際電気標準会議に提案した規格内容が国際標準に取り入れられ、国際標準化への成果を挙げた。

鉄道分野における技術開発成果の公表

- ・土木学会、地盤工学会、電気学会等各種学会へ、平成15年度以降、各年度目標を大幅に上回る技術開発成果の公表を行い、毎年度受賞実績を挙げている(平成15年度5件、平成16年度4件、平成17年度8件、平成18年度4件)。
- ・国土交通省や地方公共団体、各種学会等から委員委嘱の依頼を受け、各種委員会へ多数の職員が参加した。

船舶建造分野の技術力の活用

- ・CO₂やNO_xの排出量が少ない電気推進船スーパーエコシップ・フェーズ1(SES1)の共有建造促進のため、計画段階からの積極的な技術支援を行い、平成17年度にSES1第1番船となる「みやじま丸」が竣工した。また、平成18年度にはSES1貨物船第1番船となる「新衛丸」が竣工した。
- ・SES1の特長を生かして機関室のコンパクト化等を図り、運航コスト増となる船型大型化を伴わない、二重船殻構造で従来船と同等の積載量を確保した749総トン型タンカーの新船型を開発。
- ・船員の負担増とならず、船舶の状態解析及び保守管理が可能なシステムとして「JRTT内航船管理システム」を開発し、実船搭載試験を経て実用化した。
- ・「シップオブザイヤー(大賞)」、「バリアフリー優秀大賞」を受賞する等、環境対策、少子高齢化等に対応した共有船の技術に対し、外部から高い評価を獲得した。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長	小幡 政人	平成15年10月	国土交通省事務次官
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長代理	森田 好則	平成15年10月	財務省印刷局長
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事	鈴木 朗	平成15年10月	船員中央労働委員会事務局長
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監事	渡邊 孝至	平成15年10月	会計検査院第4局長
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構研究開発統括役	小崎 文雄	平成15年10月	海上保安庁装備技術部船舶課長
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構審議役	ア	平成16年7月	大蔵省理財局総務課課長補佐
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構船舶共有建造事業特別管理統括役	上田 幾夫	平成17年7月	国税庁札幌国税不服審判所長
備考 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であった者であり、それ以外 のものは個人情報保護の観点から名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中